



総会運営コストを削減、公正な運営を実現 国内初、社団法人・任意団体全般に標準採用可能な クラウド型電子投票システムを開発

～京都大学 小山田耕二教授と共同で要件策定～

分譲マンション総会運営のコスト削減を図る「マンション電子投票サービス」を開発した株式会社グラント（本社：大阪市北区、代表取締役：山崎元彰）は、京都大学 小山田耕二教授と共同で社団法人・任意団体の総会で使用する電子投票システムの要件を策定し、6月より学会の総会で実用化試験運用を開始する。

これまで、各団体の個別開発による電子投票の運用事例はあるものの、社団法人・任意団体全般に標準採用が可能なクラウド型電子投票システムが開発されるのは国内初。（自社調べ）

総会運営コストを削減すると同時に、公正な総会運営を実現する。

当社は、マンション電子投票サービス開発の経験から、社団法人・任意団体での総会運営で使用する電子投票の基礎技術を保有しているが、これまで具体的事例に基づくシステムの要件策定ができなかった。

一方で、これまで複数の社団法人・任意団体関係者から、総会準備の煩雑さを解消し、運営コストを抑えるとともに、総会運営を適正化する方法を探す相談を受けていた。

今回、小山田教授との意見交換を通じて、両者の描く総会運営のあるべき姿に一致点を見出すことができ、社団法人・任意団体で利用するクラウド型電子投票システムの要求要件を、共同で策定する事で合意に至った。

システムの設計及び開発は、当社が担当する。

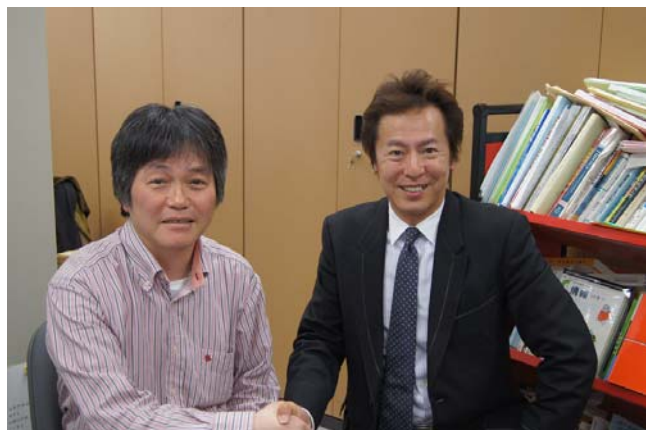
テスト版は既に完成しており、実用化試験運用を行う学会事務局との手順調整も完了している。

また、7月には一般社団法人で「出欠」「委任」「議決権行使」の機能を用いた実用化試験運用を予定している。利用する一般社団法人では、総会での意思決定を公正化し、開かれた法人運営のイメージをアピールし、結果として新規会員獲得に効果を期待している。

すぐに使えるシステムを低価格で

当社では、このシステムの利用料を5万円／年（初期費用2万円）という低価格に抑える予定だ。電子投票システムを開発するためには、最低限の機能に絞っても数百万円は必要となる。また、開発期間中の労力も相当なものだ。すぐに使えるシステムを安価で利用できるメリットは大きい。

電子投票の新規需要を見込むとともに、独自開発システムユーザーからの乗り換え需要も狙う。



要件共同策定に合意する京都大学小山田教授(左)と㈱グラント山崎社長(右)

本件に関するメディアからのお問い合わせ先

株式会社グラント 代表取締役 山崎元彰 携帯番号 090-1072-2300

〒530-0044 大阪市北区東天満 1-11-9 WAKEビル 10F

TEL : 06-6242-2555 FAX : 06-6242-2560

<http://www.grant.co.jp> e-mail: yamazaki@grant.co.jp

電子投票採用の法的根拠も万全

平成18年6月施行の『一般社団法人に関する法律』には、社員総会における電磁的方法による議決権の行使（第五十二条）及び議決権の代理執行（第五十条）が認められているが、電子投票が用いられる事例はまだ少ない。

理由として、業務が複雑化するのではないかなどの心配があげられる。しかし、システム導入による業務の定型化により、総会準備時間が圧倒的に縮まる事は、マンション電子投票サービスの実用化試験でも明らかになっており、各種団体でも同じ効果が見込まれる。

また、採決が公正になる反面、意見誘導などがし難くなり、執行部の思惑通りの採決が得られないのではないかと懸念するケースも多い。

これは逆に言うと、電子投票を採用する事により、公正な総会運営をしている団体の証となる。

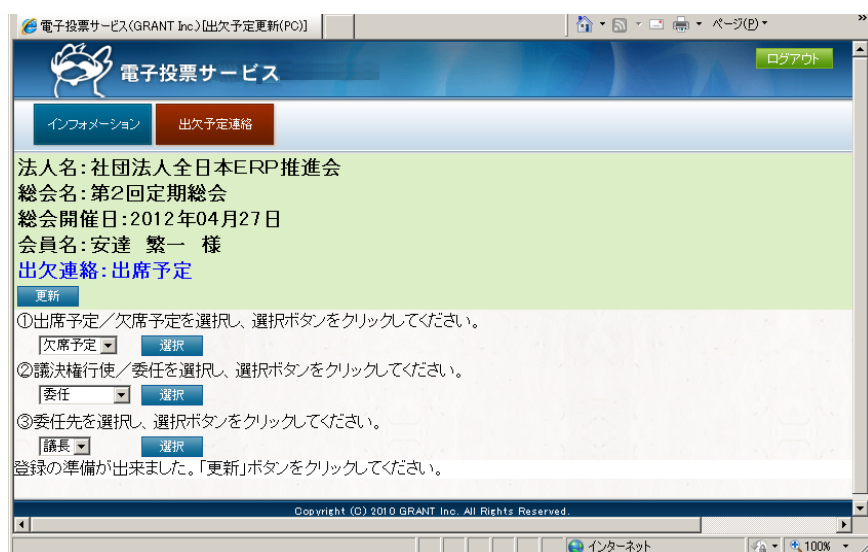
総会当日の投票も可能な独自機能 スマートフォンなどのインフラをフル活用

総会の電子投票は一般的には総会前の事前投票（議決権行使）にのみ利用されるが、当社のシステムは「出欠」「委任」「議決権行使」の各機能を既に開発している。

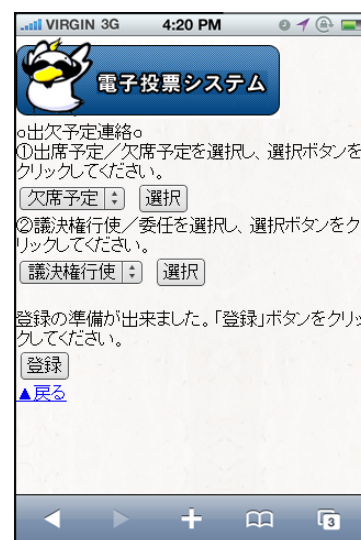
会員は総会案内メールを受けとり、パソコンやスマートフォン上で議案書を確認した後、個人専用URLから自動ログインし意思表示する。文字入力は必要なく、プルダウンとクリックのみで操作が完了する。

さらに当社では、総会会場での投票ができる機能を開発済みだ。これまでは挙手や拍手といった曖昧なカウントをされるケースが多いが、新機能はスマートフォンなどの携帯電話のインフラを利用し、総会当日の正確なカウントが可能になっている。

また、出席者は挙手により自分の意見を他人に知られる不安から解消される。



パソコンによる投票画面サンプル



スマートフォンによる投票画面サンプル

会社概要

社名	株式会社 Grant
所在地	〒530-0044 大阪市北区東天満 1-11-9 WAKEビル 10F
資本金	1000 万円
代表者	代表取締役 山崎 元彰
設立	1995 年
事業内容	ERP 導入コンサルティング、システム基盤設計、マンション電子投票